

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 シリウスビジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6276 URL <https://siriusvision.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 辻谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 日沼 徹 TEL 045-595-9288
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	437	12.7	△35	—	△17	—	△38	—
2022年12月期第1四半期	388	△59.3	△167	—	△155	—	△165	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △25百万円 (—) 2022年12月期第1四半期 △133百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△8.29	—
2022年12月期第1四半期	△36.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,963	2,572	85.2
2022年12月期	3,112	2,645	83.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,524百万円 2022年12月期 2,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 配当については、本日（2023年5月15日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

2023年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	5,722,500株	2022年12月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	1,122,930株	2022年12月期	1,122,910株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	4,599,586株	2022年12月期 1 Q	4,580,072株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年12月期179,300株、2023年12月期 1 Q 179,300株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定において控除する自己株式数に含めております（2022年12月期 1 Q 180,000株、2023年12月期 1 Q 179,300株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）のわが国は、新型コロナウイルス感染症リスクが低下する中、個人消費の回復傾向が期待されました。全国旅行支援という政策の後押し等もありましたが、物価高の影響は大きく、総務省発表の消費者物価（生鮮食品を除く）の2023年3月分は、前年同月比3.1%の上昇となりました。一方、2023年春闘（連合）における賃金上昇率はベア+2.33%であったため、実質賃金上昇率はマイナスとなりました。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間における画像検査関連事業は、単体ベース売上高は、前年同期比で3割以上伸長し、持ち直しの傾向がみられました。

主軸であるラベル検査機が売上を、ボトル・容器検査機が受注を伸ばしました。特に、医薬品や食品市場におけるラベル検査機の需要の増大により、高速オフラインロールラベル検査機とともに、輪転ラベル印刷機に取り付けるインライン検査ユニットの販売が伸長しました。

ラベル印刷市場や検版市場で導入が進んでいる、自動欠陥分類と良不良自動判定を主目的としたAI（人工知能）システムは、オンプレミス版を「Sirius-AIS」（シリウスアイズ）として新たにリリース開始するとともに、クラウドサービス「UniARTS」（ユニアーツ）にも組み込みました。印刷検査業界初の「使える」AIシステムと評価いただいた本新技術が、印刷工場現場の目視検査を大幅に軽減し始めています。ディープラーニング（深層学習）AIとルールベースAIを組み合わせることで自動的に良不良判定をすることを目指しています。また、生産現場における課題をお客様と共有し解決していく手法である「品質スクラム」で不良が起る原因分析を行い、不良を出さない印刷加工生産ラインの仕組み作りを行うなどの技術支援サービスを、サブスクリプションにより提供しています。さらに、欠陥分析とAI学習アルゴリズム、AI推論率を高めるためのノウハウなどを蓄積してきた当社AIコンサルタントが、工場現場がかかえる各種課題をAI技術で解決する体制を構築しています。

株式会社サトー（東京都港区・代表取締役社長 笹原美德）と共同開発してきたラベルプリンター用設定レス印字品質検査システム「SALI」（サリー）が、2023年2月20日に株式会社サトーからリリースされました。株式会社サトーが販売するラベルプリンター（CL4NX-J Plus）用の標準検査機として弊社画像検査機が搭載されています。

これまで当社は、顧客の個別ニーズに応える特注検査技術の開発を得意とし、一品一葉のカスタム商品を提供することができる画像検査機メーカーとして印刷品質検査市場から高い評価をいただけてきました。この特注検査機製造技術力に加え、今回のSALI開発で培った標準検査機製造技術力を活かし、多くのお客様が持つ共通ニーズに適合する標準商品を量産し、幅広く販売していくことを基本方針に据えました。

2017年後半に開発着手し、2019年に販売開始した大判検版機「S-Scan LNC」（リンク）がその標準商品の先駆けであったと考えておりますが、この商品は常時在庫を用意し、顧客希望納期にタイムリーに応えることで、ヒット商品として拡販に成功しました。

このLNCとSALIに続く標準商品として、小型簡易検査機「Smaco」（スマコ）、プリンタ連動検査機「S-Lab Combi」（コンビ）、新型コンベア検査機「S-Con Smart」をスマートシリーズとしてラインアップし、量産化に着手しています。また、ボトル・容器検査機では、円筒と楕円筒形状容器の印刷品質を1台で検査できる検査機を「S-Bottle-Dual」（デュアル）として標準化しましたが、当第1四半期に複数社から具体的引き合いが来ています。さらに、グラビアフィルム印刷用シリンダー版を10 μ m/画素の超高精度で検査する「GRACE-V2」（グレイスV2）も、大手グラビア印刷メーカー複数社から具体的引き合いが来ており、S-Bottle-Dualとともに今年度中の受注・売上を目指しています。

ウェブサービスの企画・開発・運営を行う株式会社ウェブインパクトは、受託開発が好調でした。これまでの官公庁向けシステムの運用、受託開発などの他、国立大学法人向けの受託開発や、地公体向け受託開発も上乘せされ、グループ業績に大きく貢献しました。

DXクラウドサービスをサブスクリプションで提供する株式会社UniARTSは、印刷工場現場の製品品質向上を目的としたクラウドソフトウェア「UniARTS」を開発してきました。会社設立準備に入った2021年時点では、顧客のセキュリティポリシー上、クラウド利用が認められていないケースが見受けられましたが、サステナブルに対する考え方の変化とクラウド活用を推進する世界の潮流も相俟って、クラウド利用を積極的に活用する企業が増加しています。また、サブスクリプションにも理解を示す企業が増え、UniARTSビジネスを後押ししています。

海外市場では、ASEAN諸国市場、中国市場ともに、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、売上低迷が長期化してきました。

タイ、ベトナムを含むASEAN市場においては、営業活動は再開したものの、未だ新型コロナの影響が残り、当第1四半期連結累計期間は厳しい結果となりました。この長期低迷状況を抜け成長軌道に乗せるために人員体制の変革が必要と判断し、ASEAN事業のリーダー（タイ、ベトナムのトップ）として若手技術者を抜擢しました。また、海外営業経験があり、かつ画像検査技術に知見を持つ営業担当者の採用活動を強化しています。

2023年3月末、NAVITAS VIETNAM CO., LTD. の特殊印刷機（ホットスタンプ機ならびにパッド印刷機）関連事業をツジカワ株式会社（大阪府大阪市阿倍野区・代表取締役社長辻川豊）へ移管いたしました。この結果、当社グループは、全ての特殊印刷機関連事業から撤退いたしました。これに伴い、NAVITAS VIETNAM CO., LTD. の社名を変更し、SiriusVision(VIETNAM)Co., LTD. となりました。なお、この事業移管が今後のグループ業績に与える影響は軽微です。

中国では、長期間続いたゼロコロナ政策による営業活動への制約が大きかったものの、2023年1月末の春節以降、経済活動の活発化が見られます。当社の印刷品質検査ソフトを標準採用している中国検査機メーカーYuzen社から当第1四半期連結累計期間に、一括発注を受けました。さらに、中国の大手化粧品メーカーが、弊社ボトル・チューブ印刷検査機を標準採用することを決め、実導入に向けた詳細検査仕様を詰めているところです。

上述のとおり、来期に向けた業績回復と、来期以降の持続的成長のための新技術・新製品の研究開発、ソフトウェア新製品開発及び新市場開拓のために積極的に投資を続けてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の研究開発費投資額は、54百万円を計上いたしました。

また、新技術・新製品の研究者・開発者の積極的増員とともに、国内営業体制の再編と海外営業担当の増員など、来期に向けた人員体制の構築のために積極的に投資を継続しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は4億37百万円（前年同期比12.7%増）となりました。また、利益面におきましては、営業損失は35百万円（前年同期は1億67百万円の損失）、経常損失は17百万円（前年同期は1億55百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は38百万円（前年同期は1億65百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態について、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億49百万円減少し、29億63百万円となりました。これは主として、ソフトウェア仮勘定が40百万円増加したものの、現金及び預金が1億44百万円減少し、また受取手形及び売掛金が33百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して76百万円減少し、3億91百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が60百万円減少し、賞与引当金が21百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して73百万円減少し、25億72百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が5百万円増加したものの、利益剰余金が85百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.6ポイント増加し、85.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期以降の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ問題、円安が続く為替問題などのため、合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

上述のとおり、当第1四半期連結会計期間末におきまして、NAVITAS VIETNAM CO., LTD. の特殊印刷機関連事業をツジカワ株式会社へ移管しました。この結果、永らく営んでまいりました特殊印刷機関連事業と、「ナビタス」ブランドの、ツジカワ株式会社への移管が完了し、2019年より開始いたしました画像検査関連事業を中核とする事業再編は概ね終了いたしました。

この間、次世代画像検査ソフトウェアの開発投資、画像検査用ハードウェア新商品への研究開発投資、クラウド新サービスの開発投資、そして、SALIや新標準商品であるスマートシリーズ、ボトル・容器検査機Dual、グラビアシリンダー検査機GRACEなどの企画・開発投資などを次々に行ってきました。

当第1四半期連結累計期間は、当社グループ連結決算では営業赤字となっておりますが、単体決算で営業黒字となりました。株主の皆様に見守られながら大きな研究開発投資をして開発してきた、新技術・新商品（標準機）の販売が始まり、収益確保に貢献し始めていることに手応えを感じております。

当連結会計年度は、新商品の拡販により売上と利益を計画的かつ安定的に確保することで、財政状態を万全なものにしてまいりたいと考えております。そして、グループのミッションに掲げております「オンリーワン画像検査技術で世界の製品品質向上に貢献し、人々の生活に豊かさと幸福をもたらす」ことができる企業グループを目指し、邁進してまいりたいと存じます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,019	1,103,162
受取手形及び売掛金	290,553	257,068
電子記録債権	15,253	8,705
商品及び製品	65,222	73,417
仕掛品	269,752	280,525
原材料及び貯蔵品	285,039	293,271
未収還付法人税等	1,681	1,791
その他	189,517	176,854
貸倒引当金	△2,022	△2,878
流動資産合計	2,363,016	2,191,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	943	1,281
機械装置及び運搬具(純額)	3,481	3,361
土地	63,482	63,482
その他(純額)	1,468	3,179
有形固定資産合計	69,376	71,305
無形固定資産		
のれん	62,031	59,892
ソフトウェア	110,733	100,048
ソフトウェア仮勘定	81,452	121,913
無形固定資産合計	254,217	281,853
投資その他の資産		
投資有価証券	392,750	396,333
その他	88,652	63,738
貸倒引当金	△55,619	△41,928
投資その他の資産合計	425,784	418,142
固定資産合計	749,377	771,302
資産合計	3,112,393	2,963,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,711	157,584
リース債務	735	735
未払法人税等	17,111	9,490
未払消費税等	18,924	15,595
賞与引当金	34,646	12,769
その他	141,706	157,527
流動負債合計	430,835	353,702
固定負債		
リース債務	1,593	1,409
株式給付引当金	22,066	22,073
繰延税金負債	3,301	4,571
その他	9,299	9,299
固定負債合計	36,260	37,354
負債合計	467,096	391,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,945,311	1,945,311
利益剰余金	795,019	709,093
自己株式	△371,965	△371,972
株主資本合計	2,468,365	2,382,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,331	33,221
為替換算調整勘定	102,935	108,450
その他の包括利益累計額合計	133,267	141,672
非支配株主持分	43,664	48,056
純資産合計	2,645,297	2,572,162
負債純資産合計	3,112,393	2,963,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	388,117	437,581
売上原価	196,199	202,659
売上総利益	191,918	234,922
販売費及び一般管理費	359,204	270,705
営業損失(△)	△167,286	△35,783
営業外収益		
受取利息	68	125
受取配当金	993	717
受取賃貸料	10,560	2,574
受取事務手数料	4,468	—
為替差益	—	550
貸倒引当金戻入額	—	13,639
その他	353	654
営業外収益合計	16,444	18,263
営業外費用		
支払利息	78	—
為替差損	4,439	—
売上債権売却損	277	1
その他	95	10
営業外費用合計	4,892	11
経常損失(△)	△155,734	△17,532
特別損失		
減損損失	—	6,821
特別損失合計	—	6,821
税金等調整前四半期純損失(△)	△155,734	△24,353
法人税等	1,504	9,418
四半期純損失(△)	△157,238	△33,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,606	4,364
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△165,845	△38,136

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△157,238	△33,772
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,049	2,889
為替換算調整勘定	15,968	5,543
その他の包括利益合計	24,018	8,432
四半期包括利益	△133,220	△25,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△141,896	△29,731
非支配株主に係る四半期包括利益	8,676	4,392

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。